



事業者達成状況報告書

2023年8月4日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府大阪市西淀川区歌島4丁目6番地5号

氏名 グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社
 代表取締役社長 白石 浩荘
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県西伯郡南部町倭256番地									
氏名(名称及び代表者の氏名)	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社 鳥取工場 工場長 高山 敏矢									
主たる業種	09 食料品製造業									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	2022年4月 ~ 2025年3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (2021)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (2024)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (2022)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	2,825.3 t	2,740.2 t	△ 3.0 %	2,871.4 t	1.6 %				
	実績に対する自己評価	各種の省エネ対策によりCO2削減を行ったが、工場の稼働率上昇に伴いCO2排出量は増加した。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
		二酸化炭素換算生産高	51 tco2/億円	49 tco2/億円	△ 3.0 %	47 tco2/億円	△ 7.8 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	工場稼働率上昇により生産金額が増加した為、原単位は低下した。									
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	-	-	t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計(2)			0 t			t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	2,825.3 t	目標年度(計画)	2,740.2 t	増減率(計画)	△ 3.0 %	報告年度(実績)	2,871.4 t	増減率(実績)	1.6 %
	推進体制 CO2排出量削減は主に環境部会で取り組んでいる。環境部会では工場長を初め、各所属長を推進委員としている。また、各環境行動計画に推進担当者を任命し個別に進捗管理をしている。全体の進捗管理をはじめ、順法評価・エネルギー排出量の把握はISO14001事務局が行い、毎月実施される環境部会にて評価・改善策等を行っている。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	2022	ガスオープン	ガスオープンの温度自動制御を行い、LPガス使用量を削減する。							
	2023	スパイラル冷凍機	高効率冷凍機に更新を行い、電気使用量を削減する。							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	鳥取県アイドリングストップ推進事業者として、従業員の通勤その他車両運転時のアイドリングストップを推進すると共に、関連運送業者の待機時間アイドリングストップ奨励等の活動を行っている。									

特記事項

--

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。